



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月10日

上場会社名 株式会社 ファルコSDホールディングス 上場取引所 東・大
 コード番号 4671 URL <http://www.falco-sd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平崎 健治郎
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役戦略業務室長 (氏名) 安田 忠史 (TEL) 075 (257) 8585
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日 平成25年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	62,758	3.2	2,128	△1.8	2,186	4.9	1,290	88.9
24年3月期	60,828	6.7	2,166	8.1	2,085	9.8	683	△28.1

(注) 包括利益 25年3月期 1,637百万円 (109.5%) 24年3月期 781百万円 (△7.7%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	円	%
25年3月期	105	40	—	—	9.4	6.0	1,173	3.4
24年3月期	54	31	—	—	5.2	5.6	1,062	3.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
25年3月期	37,300	14,342	14,342	13,143	38.5	1,173	48
24年3月期	36,172	13,143	13,143	13,143	36.3	1,062	31

(参考) 自己資本 25年3月期 14,342百万円 24年3月期 13,143百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	5,431	40	△2,710	8,176
24年3月期	4,124	△1,240	△2,864	5,416

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
24年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	— —	11 00	— —	11 00	22 00	273	40.5	2.1
26年3月期(予想)	— —	13 00	— —	12 00	25 00	305	23.7	2.2
	— —	12 50	— —	12 50	25 00		25.5	

(注) 25年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 11円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	62,100	△1.0	2,100	△1.3	2,100	△4.0	1,200	△7.0	98	18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社、除外 — 社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 19「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	12,280,177株	24年3月期	12,980,177株
② 期末自己株式数	25年3月期	57,794株	24年3月期	607,764株
③ 期中平均株式数	25年3月期	12,247,914株	24年3月期	12,581,630株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益(売上高)		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,915	△1.8	632	△7.2	672	22.9	814	65.6
24年3月期	1,951	17.8	681	52.0	547	105.1	491	21.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期	66	50	—	—
24年3月期	39	10	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
25年3月期	23,767	12,065	12,065	50.8	987	14		
24年3月期	22,621	11,342	11,342	50.1	916	77		

(参考) 自己資本 25年3月期 12,065百万円 24年3月期 11,342百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州の金融不安等を背景とした世界経済の減速や長期化する円高の影響から、先行き不透明な状況で推移いたしました。昨年未以降の国内株式市場の持ち直しに加え、金融緩和等の政策、円安効果等とも相まって景気回復への期待が高まってきております。

一方で、当社グループを取り巻く受託臨床検査市場及び調剤薬局市場は、診療報酬及び調剤報酬の改定や薬価改定の影響に加え、同業社間の競争が激化しており、厳しい市場環境が続いております。

ドラッグストア市場は、個人消費は回復基調にあるものの、消費者の低価格志向や節約志向は依然として根強く、同業社間の出店競争や価格競争もより一層厳しい状況となっております。

このような経営環境のもと、当社グループは、グループ内の事業再編を進め、コスト構造の見直しを図るとともに、各事業において収益力の向上に取り組んでまいりました。

このような取り組みにより、当連結会計年度の売上高は62,758百万円(前年同期比3.2%増)となりましたが、調剤報酬及び薬価の改定の影響等により営業利益は2,128百万円(同1.8%減)となりました。また、金融収支の改善等により経常利益は2,186百万円(同4.9%増)、投資有価証券の売却等により当期純利益は1,290百万円(同88.9%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 臨床検査事業

臨床検査事業につきましては、診療報酬の改定の影響はありましたが、検査項目の拡販活動及び新規顧客の獲得に努め、売上の拡大を図ってまいりました。

また、平成25年2月21日付で、(株)ファルコバイオシステムズが、同社の子会社である(株)ファルコバイオシステムズ兵庫を吸収合併し、臨床検査事業の効率化に取り組んでまいりました。

臨床検査事業においては、臨床検査の受託検体数が増加したことに加え、中核会社である(株)ファルコバイオシステムズの決算日変更の影響等により売上高は29,248百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益は1,081百万円(同11.8%増)となりました。

② 調剤薬局事業

調剤薬局事業につきましては、薬価改定の影響はありましたが、既存薬局の業務の効率化を進めるとともに、来局者を増やす取り組みを行ってまいりました。

当連結会計年度において、5店舗を開局、5店舗を閉局した結果、当連結会計年度末における当社グループが運営する調剤薬局店舗総数は116店舗(フランチャイズ店6店舗、ドラッグストア併設店12店舗含む)となりました。

また、平成24年4月1日付で、(株)ファルコクリニカルプラン(現(株)ファルコファーマシーズ)が、(株)ファルコファーマシーズを吸収合併し、調剤薬局事業の経営資源の一体化と効率化を推進いたしました。

調剤薬局事業においては、処方箋枚数の増加により売上高は17,726百万円(前年同期比1.9%増)となりましたが、調剤報酬及び薬価の改定の影響により営業利益は1,026百万円(同18.1%減)となりました。

③ ドラッグ事業

ドラッグ事業につきましては、売場再編成・品揃えの見直しとともに、店舗関連経費の削減、店舗別の収益管理の徹底等コスト構造の見直しに取り組み、収益力及び競争力の向上に努めました。

当連結会計年度において、1店舗を開店した結果、当連結会計年度末における当社グループが運営するドラッグストア店舗総数は64店舗(うち、調剤薬局併設店12店舗)となりました。

ドラッグ事業においては、既存店の来客数が伸び悩んだものの、(株)示野薬局の決算日変更の影響等により売上高は15,794百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益は50百万円(前年同期は32百万円の営業損失)となりました。

[次期の見通し]

臨床検査事業においては、引き続き新規顧客の開拓や検査項目の拡販強化などにより売上の拡大に取り組むとともに、遺伝子・ITビジネスなど周辺事業の収益力の強化を図ってまいります。

調剤薬局事業においては、新規開局店舗、既存店舗による処方箋獲得に加え、在宅事業の拡大やセルフメディケーション用品販売の推進等により売上の拡大を目指してまいります。

ドラッグ事業においては、売場再編成・品揃えの見直しを行うとともに、店舗関連経費や物流コストの削減などに取り組み、収益力の向上に努めてまいります。

平成26年3月期の連結業績予想は、売上高62,100百万円、営業利益2,100百万円、経常利益2,100百万円、当期純利益1,200百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、売上債権や有形固定資産が減少したものの、一方で現金及び預金やたな卸資産が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1,127百万円増加し、37,300百万円となりました。

負債につきましては、仕入債務が増加したものの、一方で有利子負債の圧縮により借入金が減少したため、前連結会計年度末に比べ71百万円減少し、22,957百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益の計上による利益剰余金の増加や自己株式の消却による自己株式の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,199百万円増加し、14,342百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,760百万円増加し8,176百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5,431百万円（前年同期は4,124百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,225百万円、減価償却費1,638百万円、仕入債務の増加額1,510百万円、売上債権の減少額1,090百万円及び法人税等の支払額1,088百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は40百万円（前年同期は1,240百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出511百万円、無形固定資産の取得による支出208百万円、投資有価証券の取得による支出665百万円及び投資有価証券の売却・償還による収入1,182百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,710百万円（前年同期は2,864百万円）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額850百万円、長期借入金の純減少額863百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出560百万円によるものであります。

[キャッシュ・フロー関連指標の推移]

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	35.3	35.2	36.3	38.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.9	24.2	31.5	38.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	9.0	4.5	2.2	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.1	16.0	34.4	49.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。強固な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当を維持しながら、内部留保の充実、業績等に応じた適正な利益還元を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、臨床検査事業におきましては検査設備の拡充や合理化のための設備投資に、調剤薬局事業及びドラッグ事業におきましては新規店舗への投資などに活用してまいります。

当期の配当金につきましては、1株につき第2四半期末（中間）配当金13円（内2円は創業50周年記念配当）、期末12円とし、合せて年間配当金25円を予定しております。また、次期の配当金につきましては、1株当たり第2四半期末（中間）配当金12円50銭、期末配当金12円50銭とし、あわせて年間配当金25円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある重要なリスク並びに要因については、以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

① 臨床検査事業の法的規制について

当社グループが実施する臨床検査事業は、「臨床検査技師等に関する法律」により衛生検査所が所在する都道府県知事の許可を必要とし、衛生検査所の設備、管理組織等の面において、同法に基づく規制が実施されております。万一、法令違反により、営業停止又は取消を受けることとなった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

許認可の名称	有効期限	関連する法令	登録等の交付者
衛生検査所登録	—	臨床検査技師等に関する法律	各都道府県知事

② 調剤薬局事業及びドラッグ事業に対する法的規制について

当社グループが実施する調剤薬局事業及びドラッグ事業は、「薬事法」や「健康保険法」等により各都道府県知事の許可並びに各地方厚生局長の指定等を必要とし、調剤薬局の設備、管理組織等の面において、同法等に基づく規制が実施されております。万一、法令違反により、営業停止又は取消を受けることとなった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

許認可等の名称	有効期限	関連する法令	登録者の交付者
医薬品販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事
保険薬局指定	6年	健康保険法	各地方厚生(支)局長
麻薬小売業者免許	1年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
医療用具販売業届出	—	薬事法	各都道府県知事

③ その他法的規制について

上記の臨床検査事業及び調剤薬局事業の法的規制以外にも独占禁止法、税制、環境関連諸法令等様々な公的規制を受けております。

万一、これらの規制を遵守できなかった場合、制裁金等を課される可能性があります。また、今後規制の強化や大幅な変更がなされた場合、当社グループの活動の制約を受けたり、規制内容の変更に対応するためのコストが発生する可能性があります。これらの規制は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 検査保険点数の改定について

当社グループが実施する臨床検査に係る検査保険点数は、「健康保険法」の規定により厚生労働省が決定しております。また、2年毎の検査保険点数の引き下げが慣例となっており、今後、健康保険法の改定が行われ検査保険点数が引き下げられた場合、臨床検査事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 薬価並びに調剤報酬の改定について

当社グループが実施する調剤薬局事業に係る薬価並びに調剤報酬は、「健康保険法」の規定により厚生労働省が決定しております。また、2年毎の薬価並びに調剤報酬の引き下げが慣例となっており、今後、健康保険法の改定が行われ薬価並びに調剤報酬が引き下げられた場合、調剤薬局事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 検査過誤及び調剤過誤について

当社グループが実施する臨床検査事業に係る検査過誤を防止するため、標準作業手順書に基づく作業の徹底と精度管理体制を整えるとともに、細心の注意を払い検査業務を行っておりますが、万一、検査過誤等による訴訟等が生じた場合、信用失墜や賠償責任等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、調剤薬局事業に係る調剤過誤を防止するために「調剤ミス防止ITシステム」等を順次導入し、ミス防止体制を整えるとともに、細心の注意を払い調剤業務を行っておりますが、万一、調剤過誤等による訴訟等が生じた場合、信用失墜や賠償責任等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 情報保護について

当社グループの事業において、事業活動上多くの個人・顧客情報を取り扱っており、その保護に努めておりますが、万一、情報が外部に流出した場合、信用失墜や賠償責任等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ ヒト遺伝子検査市場について

今日、遺伝子解析技術の進展に伴い、ヒト遺伝子検査の市場が拡大しております。ヒト遺伝子検査の最終目標は、人の疾病感受性や体質の診断によるテーラーメイド医療であります。この市場は、ゲノム解析が進むにつれて広がっていく市場であり、当社は、平成12年2月1日にミリアド・ジェネティクス社（米国：ユタ州）との間で、同社が米国において保有する遺伝性乳がん・卵巣がんの原因となるBRCA1／BRCA2の遺伝子配列特許（日本では平成13年10月19日にBRCA1、平成15年7月25日にBRCA2の特許が成立）を用いた発症リスクの判定に関する日本国内における独占使用権及び同社の持つ遺伝子検査技術の供与の許諾契約を締結いたしました。しかしながら、本契約の永続性並びに想定どおりの成果が得られるという保証はありません。

⑨ 企業買収等について

当社グループは、企業買収及び資本参加を含む投資による事業の拡大を企画することがあります。当社グループは対象事業との統合効果を最大限に高めるために当社グループの経営戦略等を図りますが、期待した利益やシナジー効果をあげられる保証はありません。

⑩ 投資有価証券の減損処理について

当社グループは、時価のある有価証券を保有しておりますが、時価が著しく下落した場合には、取得原価と時価との差額を当該期の損失とすることとなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 関係会社株式の減損処理について

今後、企業買収等により取得した関係会社株式において、当初想定していた超過収益力が低下した場合、関係会社株式（簿価：3,173百万円）の減損処理等によって、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 固定資産の減損処理について

当社グループは、自社保有している固定資産の価値が将来大幅に下落した場合並びに店舗等の収益性が低下した場合、減損会計の適用により対象となる資産又は資産グループに対して、固定資産の減損処理が必要になる場合があります。これにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 子会社の統廃合について

当社は、競争力強化のため買収した子会社の統廃合を実施しております。今後、子会社の統廃合を実施した場合、当社の財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 災害、事故等に起因する事業活動の停止、制約等について

当社グループの各事業所が、大規模な台風、地震等の自然災害に見舞われた場合は操業に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、重大な労働災害、設備事故等が発生した場合には事業活動の停止、制約等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社8社で構成され、臨床検査事業、調剤薬局事業並びにドラッグ事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と連結子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

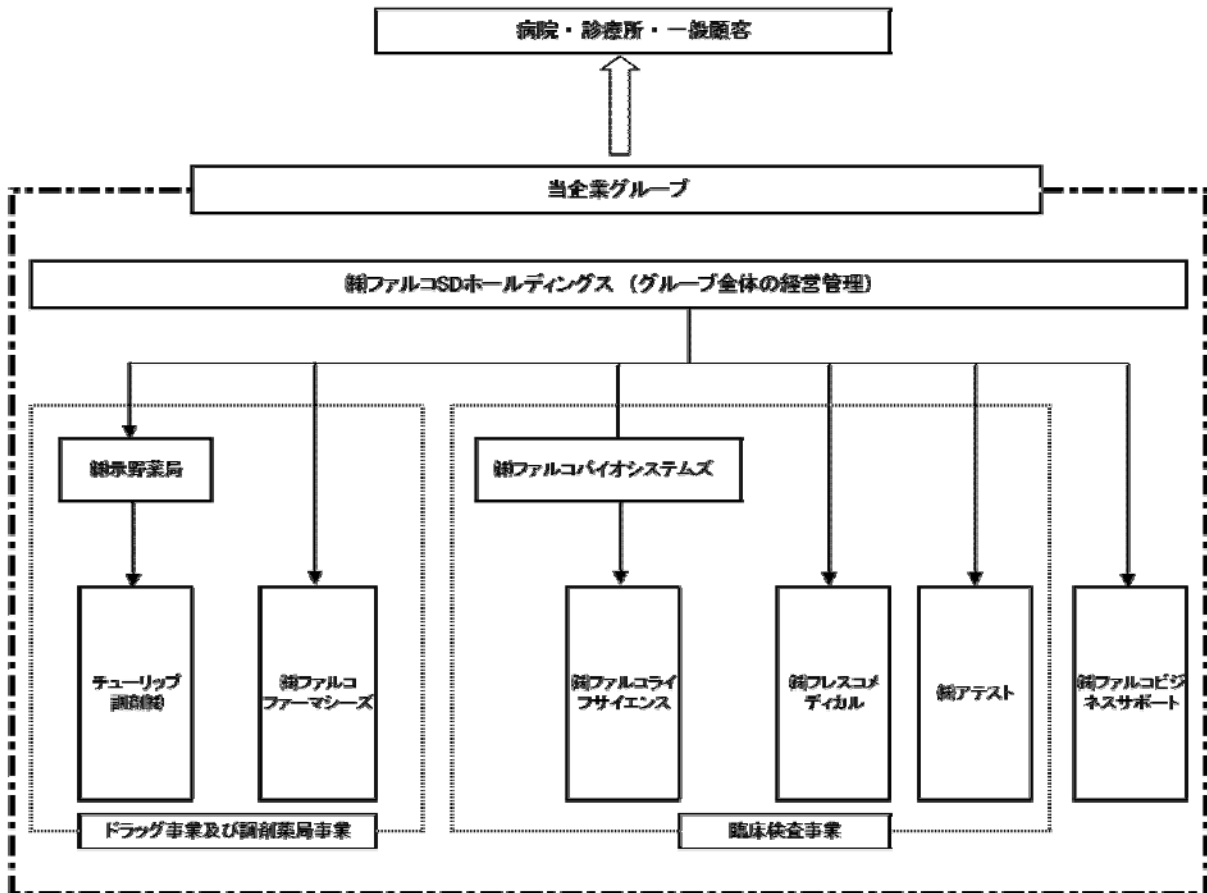
(臨床検査事業)

(株)ファルコバイオシステムズは、各地の病院及び診療所等から臨床検体検査等を受託しており、その他に電子カルテ等の医療情報システムの開発・販売を行っております。また、(株)ファルコライフサイエンスは主に食品衛生・環境検査を受託しており、(株)フレスコメディカルは主に検査用消耗品の販売、(株)アテストは体外診断用医薬品等の卸売を行っております。

(調剤薬局事業及びドラッグ事業)

(株)ファルコファーマシーズ及びチューリップ調剤(株)は、調剤薬局の運営を行っております。(株)示野薬局は、ドラッグストア及び調剤薬局の運営を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



- 注) 1. 平成24年4月1日付で、(株)ファルコクリニカルプランは(株)ファルコファーマシーズを吸収合併しました。なお、同日付で(株)ファルコクリニカルプランは商号を(株)ファルコファーマシーズに変更しております。
2. 平成25年2月21日付で、(株)ファルコバイオシステムズは(株)ファルコバイオシステムズ兵庫を吸収合併しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「心と身体の健康を追求し、人の豊かな未来を提案する」ことを経営の基本方針としており、「人に未来により近く」をコーポレートスローガンに掲げ、主に受託臨床検査を通じて人々の健康で豊かな生活を支えることに貢献すべく活動しております。

高齢化社会の進展やさまざまな病気の発現などにより、国民の健康に対する関心が高まり、医療に関わる事業領域が広がっております。当社グループは、医療技術の高度化・情報化、遺伝子技術の急速な進歩など医療を取り巻く環境の変化を見据えながら、新たな医療ニーズに対応すべく、臨床検査事業で培ったノウハウを活かした医療関連事業への積極的な展開を図っております。

このような取り組みにより、当社グループは、健やかな長寿社会の実現と予防医学の発展に貢献できる医療総合サービス企業を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社グループは、「医療総合サービスの新展開—個別化医療時代の到来に向けて—」をグループ経営方針に掲げ、医療・予防・生活ビジネスの融合から新展開へ向けた取り組みを推進するとともに、基盤事業の収益力の強化と活性化を図ってまいります。

このような経営方針のもと、臨床検査事業においては、将来の事業環境を見据えた事業基盤の整備を進めるとともに、事業連携の推進や遺伝子ビジネスなど周辺事業の強化に取り組んでまいります。

調剤薬局事業においては、薬局におけるサービスの向上及び業務の効率化を図りながら、在宅事業やセルフメディケーション用品の販売など個別化医療時代に対応したサービスを推進してまいります。

ドラッグ事業においては、顧客ニーズに対応した商品構成・売場の見直しを行い、物流及び店舗運営の効率化に取り組んでまいります。

また、将来の事業環境の変化を見据え、事業基盤を強化するため、人材の育成を図るとともに、バランスシート重視の経営を行ってまいります。

当社グループでは、資産効率性を重視しており、株主資本利益率、総資本利益率を主な経営指標として、企業価値の最大化を目指してまいります。また、財務基盤の強化に取り組む、安定的なフリーキャッシュフローの創出及び自己資本比率の向上を図ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

受託臨床検査市場及び調剤薬局市場は、同業社間の競争激化、受託検体数の減少及び医薬分業伸長率の鈍化などが続くと思われれます。ドラッグストア市場は、消費者の低価格志向、節約志向は続き、同業社間の出店競争、価格競争も激化していくと思われれます。また、円安等の影響により、原材料及び資材価格の上昇も予想されます。

このような経営環境のもと、当社グループは、「医療総合サービス企業の新展開」を推進するとともに、業務の改善、コストの削減及び経営資源の効果的な活用などに努め、競争力及び収益力の向上を図ってまいります。

臨床検査事業につきましては、質の高いサービスを提供することにより、顧客満足度の向上に努めるとともに、新規顧客の獲得及び顧客のニーズに即した検査項目の拡販強化などにより売上の拡大に取り組んでまいります。また、遺伝子・ITビジネスなど周辺事業の収益力の強化を図ってまいります。

調剤薬局事業につきましては、地域に密着した「かかりつけ薬局」を目指し、きめ細やかな服薬指導及び精度の高い調剤業務を提供するとともに、介護施設・医療機関と連携し、在宅事業の拡大にも取り組んでまいります。また、処方箋取扱い医療機関を増やすだけでなく、セルフメディケーションを意図した来局者の増加を図り、売上の拡大を目指してまいります。

ドラッグ事業につきましては、売場再編成・品揃えの見直しを行い、来店者の増加を図るとともに、店舗関連経費や物流コストの削減等に取り組む、収益力の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,496	8,211
受取手形及び売掛金	6,499	4,829
有価証券	—	45
商品及び製品	2,628	2,821
仕掛品	217	201
原材料及び貯蔵品	390	797
繰延税金資産	454	400
その他	649	1,404
貸倒引当金	△71	△85
流動資産合計	16,266	18,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,885	11,210
減価償却累計額	△5,463	△6,094
建物及び構築物(純額)	5,422	5,116
工具、器具及び備品	8,268	8,229
減価償却累計額	△7,129	△7,208
工具、器具及び備品(純額)	1,138	1,021
土地	4,698	4,645
リース資産	2,887	2,692
減価償却累計額	△1,653	△1,702
リース資産(純額)	1,234	989
建設仮勘定	279	53
その他	10	10
減価償却累計額	△8	△9
その他(純額)	1	0
有形固定資産合計	12,774	11,827
無形固定資産		
のれん	1,097	937
ソフトウェア	400	606
その他	11	9
無形固定資産合計	1,509	1,553
投資その他の資産		
投資有価証券	2,220	2,275
繰延税金資産	1,165	831
その他	2,313	2,240
貸倒引当金	△78	△54
投資その他の資産合計	5,621	5,291
固定資産合計	19,905	18,673
資産合計	36,172	37,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,784	7,626
短期借入金	3,450	2,600
1年内返済予定の長期借入金	1,902	1,871
リース債務	522	342
未払金	778	1,823
未払法人税等	600	303
賞与引当金	581	681
役員賞与引当金	3	8
その他の引当金	102	70
その他	822	1,131
流動負債合計	15,548	16,459
固定負債		
長期借入金	3,817	2,985
リース債務	904	783
退職給付引当金	1,513	1,658
役員退職慰労引当金	1,005	784
資産除去債務	215	222
その他	23	64
固定負債合計	7,480	6,497
負債合計	23,029	22,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,371	3,371
資本剰余金	4,037	3,439
利益剰余金	6,298	7,294
自己株式	△503	△49
株主資本合計	13,203	14,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△60	286
その他の包括利益累計額合計	△60	286
純資産合計	13,143	14,342
負債純資産合計	36,172	37,300

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	60,828	62,758
売上原価	43,941	45,467
売上総利益	16,886	17,290
販売費及び一般管理費	14,719	15,162
営業利益	2,166	2,128
営業外収益		
受取利息	8	8
有価証券利息	5	3
受取配当金	47	59
投資有価証券売却益	—	9
貸倒引当金戻入額	35	12
保険解約返戻金	—	97
その他	86	95
営業外収益合計	183	285
営業外費用		
支払利息	130	118
支払手数料	59	59
投資事業組合運用損	31	9
その他	43	39
営業外費用合計	265	227
経常利益	2,085	2,186
特別利益		
固定資産売却益	3	9
投資有価証券売却益	4	175
負ののれん発生益	96	—
その他	—	10
特別利益合計	103	195
特別損失		
固定資産除却損	31	14
投資有価証券売却損	—	10
投資有価証券評価損	28	—
退職給付費用	12	—
減損損失	127	98
店舗閉鎖損失	—	33
その他	13	0
特別損失合計	213	157
税金等調整前当期純利益	1,975	2,225
法人税、住民税及び事業税	1,130	660
法人税等調整額	160	273
法人税等合計	1,291	934
少数株主損益調整前当期純利益	683	1,290
当期純利益	683	1,290

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	683	1,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98	346
その他の包括利益合計	98	346
包括利益	781	1,637
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	781	1,637
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,371	3,371
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,371	3,371
資本剰余金		
当期首残高	4,037	4,037
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
自己株式の消却	—	△597
当期変動額合計	—	△597
当期末残高	4,037	3,439
利益剰余金		
当期首残高	5,906	6,298
当期変動額		
剰余金の配当	△153	△136
剰余金の配当（中間配当）	△137	△158
当期純利益	683	1,290
当期変動額合計	391	995
当期末残高	6,298	7,294
自己株式		
当期首残高	△124	△503
当期変動額		
自己株式の取得	△379	△143
自己株式の処分	—	0
自己株式の消却	—	597
当期変動額合計	△379	454
当期末残高	△503	△49
株主資本合計		
当期首残高	13,191	13,203
当期変動額		
剰余金の配当	△153	△136
剰余金の配当（中間配当）	△137	△158
当期純利益	683	1,290
自己株式の取得	△379	△143
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	12	852
当期末残高	13,203	14,056

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△158	△60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98	346
当期変動額合計	98	346
当期末残高	△60	286
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△158	△60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98	346
当期変動額合計	98	346
当期末残高	△60	286
純資産合計		
当期首残高	13,032	13,143
当期変動額		
剰余金の配当	△153	△136
剰余金の配当（中間配当）	△137	△158
当期純利益	683	1,290
自己株式の取得	△379	△143
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98	346
当期変動額合計	110	1,199
当期末残高	13,143	14,342

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,975	2,225
減価償却費	1,848	1,638
減損損失	127	98
のれん償却額	172	159
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△46	△9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	93	△76
受取利息及び受取配当金	△61	△70
支払利息	130	118
投資有価証券評価損益 (△は益)	28	—
固定資産売却損益 (△は益)	△3	△9
固定資産除却損	31	14
負ののれん発生益	△96	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,069	1,090
たな卸資産の増減額 (△は増加)	126	△584
仕入債務の増減額 (△は減少)	478	1,510
その他	△349	456
小計	5,523	6,564
利息及び配当金の受取額	57	65
利息の支払額	△120	△110
法人税等の支払額	△1,336	△1,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,124	5,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△55	△16
定期預金の払戻による収入	113	43
有形固定資産の取得による支出	△1,225	△511
有形固定資産の売却による収入	16	74
無形固定資産の取得による支出	△122	△208
投資有価証券の取得による支出	△469	△665
投資有価証券の売却による収入	35	1,082
投資有価証券の償還による収入	138	100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	55	—
貸付金の回収による収入	0	0
保険積立金の解約による収入	256	111
その他	16	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,240	40

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,330	△850
長期借入れによる収入	1,700	1,050
長期借入金の返済による支出	△1,935	△1,913
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△627	△560
配当金の支払額	△292	△293
自己株式の取得による支出	△379	△143
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,864	△2,710
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20	2,760
現金及び現金同等物の期首残高	5,395	5,416
現金及び現金同等物の期末残高	5,416	8,176

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

(株)ファルコバイオシステムズ

(株)ファルコライフサイエンス

(株)フレスコメディカル

(株)アテスト

(株)ファルコファーマシーズ

(株)示野薬局

チューリップ調剤(株)

(株)ファルコビジネスサポート

前連結会計年度において連結子会社でありました(株)ファルコファーマシーズについては、平成24年4月1日付で(株)ファルコクリニカルプランと合併したため、連結の範囲から除いております。なお、同日付で存続会社である(株)ファルコクリニカルプランは商号を(株)ファルコファーマシーズに変更しております。

また、(株)ファルコバイオシステムズ兵庫については、平成25年2月21日付で(株)ファルコバイオシステムズと合併したため、連結の範囲から除いております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(株)ファルコバイオシステムズ、(株)ファルコライフサイエンス、(株)フレスコメディカルの3社については、当連結会計年度において決算日を3月20日から3月31日に変更しており、当連結会計年度における会計期間は12カ月と11日となっております。

また、(株)示野薬局については、当連結会計年度において決算日を2月末日から3月31日に変更しており、当連結会計年度における会計期間は13カ月となっております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

商品

主として売価還元法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

なお、調剤薬局事業に係る商品については主として総平均法による原価法

製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。

平成19年4月1日以降に取得したものは定率法により償却しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

事業用定期借地権契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額

法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～65年

工具器具備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 3～5年

③ リース資産

リース資産については、リース契約期間に基づくリース期間定額法により償却しております。

④ 長期前払費用

支出の効果の及ぶ期間で均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、当連結会計年度において一括で費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

工事進行基準（進捗率の見積もりは原価比例法）

その他のもの

工事完成基準（検収基準）

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の条件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、臨床検査事業では5年間または10年間、調剤薬局事業では5年間、10年間または20年間、ドラッグ事業では10年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、たな卸資産に係る控除対象外消費税等については、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、当社及び連結子会社4社は平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。また、連結子会社1社は平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、連結子会社3社は平成25年3月21日以後に取得した有形固定資産について、それぞれ改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、臨床検査事業、調剤薬局事業、ドラッグ事業を主要事業と位置付けており、各社毎に業績評価を行い、事業活動を展開しております。各社で取り扱う商品・サービスの種類・性質、経済的特徴が類似していることから、事業セグメントを集約した「臨床検査事業」、「調剤薬局事業」、「ドラッグ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「臨床検査事業」は、主に各地の病院及び診療所等から臨床検体検査を受託し、検査結果を提供しております。

「調剤薬局事業」は、処方箋に基づく調剤薬局の店舗運営をしております。「ドラッグ事業」は、医薬品を中核とし、ヘルス・ビューティ・ベビー関連の商品及び日用雑貨、食品等の販売事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(営業費用の配分方法の変更)

各報告セグメントの営業費用の負担を明確化し、業績管理をより適切に行うため、当連結会計年度より、ドラッグストア（調剤薬局併設店）の営業費用の配分方法を変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の「調剤薬局事業」のセグメント利益が57百万円減少し、「ドラッグ事業」のセグメント利益が57百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	ドラッグ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,968	17,338	15,521	60,828	—	60,828
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	60	—	63	△63	—
計	27,971	17,399	15,521	60,891	△63	60,828
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	967	1,253	△32	2,188	△21	2,166
セグメント資産	12,052	7,536	6,287	25,876	10,296	36,172
その他の項目						
減価償却費	967	190	502	1,659	188	1,848
のれんの償却額	51	22	97	172	—	172
減損損失	—	21	105	127	—	127
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	877	221	291	1,389	61	1,451

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△21百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,252百万円及び内部取引の消去に伴う調整額1,231百万円が含まれております。全社費用は、主に人事・経理部門等の管理費用及び建物の減価償却費であります。

(2) セグメント資産の調整額10,296百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であり、その主なものは、当社の現金預金、投資有価証券及び固定資産であります。

(3) 減価償却費の調整額188百万円は、主に、全社資産に係る建物の減価償却費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	ドラッグ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,239	17,725	15,793	62,758	—	62,758
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	1	0	10	△10	—
計	29,248	17,726	15,794	62,768	△10	62,758
セグメント利益	1,081	1,026	50	2,158	△30	2,128
セグメント資産	13,729	7,554	6,353	27,637	9,662	37,300
その他の項目						
減価償却費	780	190	486	1,457	180	1,638
のれんの償却額	49	12	97	159	—	159
減損損失	—	91	7	98	—	98
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	631	287	166	1,084	29	1,114

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△30百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,306百万円及び内部取引の消去に伴う調整額1,276百万円が含まれております。全社費用は、主に人事・経理部門等の管理費用及び建物の減価償却費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額9,662百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であり、その主なものは、当社の現金預金、投資有価証券及び固定資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額180百万円は、主に、全社資産に係る建物の減価償却費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,062.31円	1,173.48円
1株当たり当期純利益金額	54.31円	105.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,143	14,342
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,143	14,342
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	12,372,413	12,222,383

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	683	1,290
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	683	1,290
期中平均株式数(株)	12,581,630	12,247,914

(重要な後発事象)

該当事項はありません。